

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月12日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成23年12月1日至平成24年2月29日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期連結 累計期間	第73期 第1四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成23年 12月1日 至平成24年 2月29日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	13,131,520	12,337,259	53,797,709
経常利益(千円)	434,714	253,749	1,330,978
四半期(当期)純利益(千円)	225,197	107,104	1,633,379
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	341,353	191,061	1,647,758
純資産額(千円)	15,256,912	15,293,718	15,238,115
総資産額(千円)	36,449,137	34,816,587	35,119,126
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.36	3.17	54.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.7	43.9	43.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第72期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、契約期間満了に伴い終了した契約は次のとおりであります。

#### 技術導入契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHONE INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造ならびに 使用管理に関する技術	自 平成19年1月1日 至 平成23年12月31日

(注) 本契約終了後5年間については、非独占的販売権は継続しております。

また、当第1四半期連結会計期間において、契約期間が満了し、更新した契約は次のとおりであります。

#### 技術供与契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHONE INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造ならびに 使用管理に関する技術	自 平成24年1月1日 至 平成28年12月31日

(注) ロイヤリティとして売上高等の一定率を受取っております。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日～平成24年2月29日)におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により一時的に落ち込んだ企業の生産活動が持ち直すなど回復傾向が見られたものの、円高の影響等もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループでは、海外サプライヤーとの連携強化や自社企画による商品の開発など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123億3千7百万円(前年同期比6.0%減)、営業利益は2億3百万円(同47.5%減)、経常利益は2億5千3百万円(同41.6%減)、四半期純利益は1億7百万円(同52.4%減)となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### 医薬品事業

医療用医薬品は、「後発医薬品調剤体制加算」制度による後発医薬品使用促進策により、主力の外皮用剤や緩下剤などのジェネリック医薬品が好調に推移いたしました。また、受託品も伸長いたしました。

一般用医薬品は、強い冬型の気圧配置の影響により気温の低い日が多く、風邪関連商品、乾燥肌向けスキンケア商品等の季節品が伸長いたしました。また、インフルエンザ予防の関連でうがい薬、マスクも堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は39億8千万円(前年同期比8.0%減)、営業損失は1百万円(前年同期は2千5百万円の営業損失)となりました。

#### 医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料は、主力の解熱鎮痛剤が主要顧客への販売増加により大幅に伸長いたしました。一方、ジェネリック医薬品原料は、抗アレルギー剤の伸長があったものの下剤・利胆剤等は低調に推移いたしました。

一般用医薬品原料は、積極的な営業活動を展開した結果、風邪関連原料が順調に推移いたしました。一方、東日本大震災後に需要が拡大したものの、その後主力ユーザーの在庫調整期間にあたり全体的には低調に推移いたしました。また、主力の鼻炎用血管収縮剤は円高の影響もありましたが、営業活動の強化により堅調に推移いたしました。

化粧品原料は、新規取引先や取扱商品・受託加工品の拡大に向けた提案活動に注力した結果、受託加工品は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は32億4千9百万円(前年同期比8.4%減)、営業利益は2億2千2百万円(同3.3%減)となりました。

#### 化成品事業

めっき薬品は、海外では半導体関連薬品が好調に推移したものの、電子部品関連薬品全体では堅調に推移いたしました。一方、国内では電子部品関連薬品であるハイブリッド自動車向け薬品は好調でしたが、プリント配線板関連薬品は大幅に落ち込み全体としては低調に推移いたしました。

特殊薬品は、ポリマー触媒が大幅に伸長いたしました。一方、医薬中間体は、需要の落ち込みがあり低調に推移いたしました。また、輸入品を中心とした化学品原料は、表面処理薬品原料や機能性樹脂向け原料が堅調に推移し、特殊溶剤や農薬原料は好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は22億3千3百万円（同1.9%減）、営業利益は2千7百万円（同82.7%減）となりました。

#### 食品原料・機能性食品事業

輸入原料は、トマトパウダーや乾燥ポテトが大手食品メーカーの需要に支えられ伸長いたしました。一方、国内取扱い原料につきましては価格競争の激化や原料不足等の影響を受け低調に推移いたしました。

関連会社製品は、エキス系調味料が堅調に推移いたしました。また、機能性素材・スナック菓子向け調味料などの受託ビジネスも引き続き好調に推移いたしました。

サプリメント原料は、自社原料を主体に安全・安心な原料提供を基本とし、大手通信販売会社や受託製造会社への販売拡大に注力した結果、エイジングケア原料の新規納入と美容原料が好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は20億2千1百万円（同4.7%減）、営業利益は1億1千万円（同9.0%増）となりました。

#### その他の事業

当事業全体の売上高は8億5千2百万円（同0.5%減）、営業損失は5百万円（前年同期は6千4百万円の営業利益）となりました。

#### (2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は2億2千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 354,000 （相互保有株式） 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式33,037,000	33,037	-
単元未満株式	普通株式 749,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,037	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株（議決権 2個）が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	354,000	-	354,000	1.04
（相互保有株式） ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	361,000	-	361,000	1.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,554,212	4,217,836
受取手形及び売掛金	14,055,770	13,472,089
電子記録債権	300,179	400,619
商品及び製品	3,279,344	3,365,772
仕掛品	583,042	767,851
原材料及び貯蔵品	566,227	688,811
その他	799,993	826,170
貸倒引当金	47,241	32,699
流動資産合計	24,091,529	23,706,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,021,295	8,010,742
減価償却累計額	5,133,810	5,133,411
建物及び構築物(純額)	2,887,485	2,877,330
機械装置及び運搬具	7,125,697	7,149,332
減価償却累計額	6,474,294	6,519,608
機械装置及び運搬具(純額)	651,402	629,724
土地	3,516,961	3,419,539
その他	2,028,622	2,228,005
減価償却累計額	1,624,469	1,650,177
その他(純額)	404,153	577,828
有形固定資産合計	7,460,002	7,504,423
無形固定資産	273,197	271,043
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197,604	2,285,341
その他	1,278,746	1,232,304
貸倒引当金	181,953	182,977
投資その他の資産合計	3,294,398	3,334,668
固定資産合計	11,027,597	11,110,135
資産合計	35,119,126	34,816,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,146,028	10,914,492
短期借入金	2,962,000	3,162,000
未払費用	1,283,249	733,342
未払法人税等	428,164	142,054
その他	583,716	882,051
流動負債合計	16,403,158	15,833,940
固定負債		
長期借入金	1,477,500	1,437,000
退職給付引当金	1,469,060	1,507,104
その他	531,292	744,824
固定負債合計	3,477,853	3,688,928
負債合計	19,881,011	19,522,868
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	8,412,053	8,383,984
自己株式	80,048	80,333
株主資本合計	15,111,353	15,082,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,221	264,019
繰延ヘッジ損益	2,907	7,439
為替換算調整勘定	69,367	60,739
その他の包括利益累計額合計	126,761	210,719
純資産合計	15,238,115	15,293,718
負債純資産合計	35,119,126	34,816,587

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	13,131,520	12,337,259
売上原価	10,454,630	9,739,431
売上総利益	2,676,889	2,597,827
販売費及び一般管理費	2,289,696	2,394,569
営業利益	387,193	203,258
営業外収益		
受取利息	341	1,011
受取配当金	8,045	12,221
受取賃貸料	16,537	19,594
受託研究収入	37,366	30,107
その他	25,581	29,095
営業外収益合計	87,872	92,029
営業外費用		
支払利息	14,251	14,894
持分法による投資損失	5,064	7,577
賃借料	5,694	8,760
その他	15,342	10,306
営業外費用合計	40,351	41,538
経常利益	434,714	253,749
特別利益		
投資有価証券売却益	2,990	-
保険解約返戻金	18,177	-
固定資産売却益	-	86,330
特別利益合計	21,167	86,330
特別損失		
固定資産売却損	-	2,555
固定資産処分損	7,262	3,022
ゴルフ会員権評価損	-	3,260
株式交換費用	75,500	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17,454	-
特別損失合計	100,217	8,837
税金等調整前四半期純利益	355,663	331,241
法人税、住民税及び事業税	229,204	151,029
法人税等調整額	127,746	73,107
法人税等合計	101,457	224,137
少数株主損益調整前四半期純利益	254,206	107,104
少数株主利益	29,009	-
四半期純利益	225,197	107,104

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	254,206	107,104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,663	71,997
繰延ヘッジ損益	765	4,532
為替換算調整勘定	8,647	8,627
持分法適用会社に対する持分相当額	366	1,200
その他の包括利益合計	87,147	83,957
四半期包括利益	341,353	191,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315,930	191,061
少数株主に係る四半期包括利益	25,423	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
（自平成23年12月1日  
至平成24年2月29日）

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年12月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.0%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率の変更により、繰延税金資産（繰延税金負債を控除した後の金額）が33,089千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が17,034千円増加し、当第1四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額（借方）が50,123千円増加しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)																
<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リボルビング・クレジット・</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファシリティの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,200,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・	6,000,000千円	ファシリティの総額		借入実行残高	2,800,000	差引額	3,200,000	<p>1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>リボルビング・クレジット・</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファシリティの総額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000</td> </tr> </table> <p>上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成21年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>	リボルビング・クレジット・	6,000,000千円	ファシリティの総額		借入実行残高	3,000,000	差引額	3,000,000
リボルビング・クレジット・	6,000,000千円																
ファシリティの総額																	
借入実行残高	2,800,000																
差引額	3,200,000																
リボルビング・クレジット・	6,000,000千円																
ファシリティの総額																	
借入実行残高	3,000,000																
差引額	3,000,000																

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書および前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費 165,172 千円	減価償却費 168,896 千円

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年2月28日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	72,370	3.0	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	135,173	4.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原 料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客へ の売上高	4,326,595	3,549,241	2,276,817	2,122,068	12,274,722	856,798	13,131,520	-	13,131,520
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	23	145,538	-	-	145,561	2,641	148,202	148,202	-
計	4,326,618	3,694,779	2,276,817	2,122,068	12,420,283	859,440	13,279,723	148,202	13,131,520
セグメント利益 又は損失( )	25,215	229,891	158,443	101,005	464,125	64,486	528,611	141,418	387,193

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 141,418千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,169千円および棚卸資産の調整額 3,248千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料 ・化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	3,980,723	3,249,688	2,233,102	2,021,587	11,485,101	852,157	12,337,259	-	12,337,259
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9	94,357	-	-	94,366	2,617	96,984	96,984	-
計	3,980,732	3,344,045	2,233,102	2,021,587	11,579,467	854,775	12,434,243	96,984	12,337,259
セグメント利益又は損失( )	1,045	222,233	27,446	110,100	358,735	5,029	353,706	150,447	203,258

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 150,447千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,162千円および棚卸資産の調整額 1,285千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	9円36銭	3円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,197	107,104
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,197	107,104
普通株式の期中平均株式数(株)	24,047,125	33,790,015

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月12日

イワキ株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 毅章 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。